

開講年度	令和 7 年度		開講課程	博士前期課程
授業名	多職種連携A			
開講キャンパス	紀三井寺・伏虎		教室	基礎教育棟 3 階講義室 2 中講義室 3 0 4
科目区分	共通科目		配当年次	1 年次
必修・選択の別	必修		単位	1 単位
対象学生	－		使用言語	日本語
キーワード	多職種連携、在宅医療、リハビリテーション診療、医療安全, 医科歯科連携、周術期管理、薬物療法、薬剤師、専門性、情報共有、チーム医療、就労継続支援			
担当教員 （下線：科目責任者）	医	教授 幸田 剣、准教授 田村 彰、教授 松村達志、教授 村田顕也		
	薬	教授 松原和夫、教授 江頭伸昭、准教授 山田孝明		
	保	教授 辻あさみ、教授 水田真由美		
授業の概要	地域の保健医療課題の解決においては、各分野を専門とする医療従事者の連携が重要である。本講義では、医学、薬学、保健看護学の観点から多職種連携の実践に係る基本的な知識を修得することを目的とする。			
到達目標	□かかりつけ医を中心とした多職種連携により在宅医療を実践するために必要な知識と技能を修得する。 □多職種連携を実践するための具体的なシステム構築を修得する。 □医療安全に有効な多職種連携の目的・内容及び周術期医科歯科連携の重要性を高い知識レベルで理解する。 □多職種連携における薬剤師の関わり及び重要性、適切な情報共有の必要性について理解する。 □チーム医療における医療従事者の連携について理解する。 □病をもつ人の就労継続を困難にする問題を明らかにし、治療と就労の両立を支援する仕組みについて検討できる。			
授業計画	1. チーム医療における薬学的介入と情報共有のあり方A（松原和夫／1 回） 【5/15 6限】 多職種連携における薬剤師の重要性について学び、連携には適切な情報共有が必要であることを事例を踏まえた形での講義を行う。 2. 多職種連携による急性期リハビリテーションの理論（幸田 剣／1 回） 【5/15 7限】 リハビリテーション診療における多職種連携の重要性を理解するために、急性期リハビリテーションの理論について解説する。 3. 医療安全から見た多職種連携の在り方（田村 彰／1 回）【5/22 6限】 医療安全から見た多職種連携の在り方に関する最近の動向を考察し、理解を深める。 4. 病をもつ人への就労支援の実際と具体的な支援方法（辻あさみ／1 回） 【5/22 7限】 病が就労継続に与える影響や問題、病をもつ人が就労継続するための具体的な支援や多職種連携について解説する。			

授業計画	5. チーム医療における看護職の役割A（水田真由美／1回）【5/29 6限】 チーム医療における看護職の役割について講義する。 6. 周術期における医科歯科連携の実際（松村達志／1回）【5/29 7限】 臨床現場における周術期の医科歯科連携について講義する。 7. 多職種連携における薬剤師の関わりA（江頭伸昭／山田孝明／1回） 【6/5 6限】 チーム医療における薬剤師の関わりについて概説し、薬物療法の適正化及び副作用マネジメントに対する多職種連携の実践について解説する。 8. 在宅医療における多職種連携（村田顕也／1回）【6/5 7限】 脳卒中・心不全患者を対象として、かかりつけ医を中心とした多職種連携により在宅医療を実践するために必要な知識と技能を学ぶ。
授業の方法・形態	講義を中心とする。 遠隔会議システムを利用した同時配信を行う。
使用するメディア	パワーポイント等によるスライド資料を使用する。
成績評価の基準	授業への取組20%（発問に対する応答や発言内容、主体的・積極的な受講姿勢）及びレポート80%によりS（90点以上）、A（80～89点）、B（70～79点）、C（60～69点）、D（59点以下）の5段階で評価し、C以上を合格とする。
授業時間外の学修に関する指示	教科書・参考書が指定されている場合は予習を行うとともに、各回終了後には復習を行うこと。そのほか、各担当教員の指示に従うこと。
オフィスアワー（学生からの質問事項等への対応）	担当教員により異なるため、希望する場合はメール又は電話により予約すること。
教科書・参考書	【教科書】特に指定しないが、担当者が作成した資料を配布する。 【参考書】授業計画1 「地域包括ケアで薬立つ4 Elements実践ガイド」 編集：京都大学医学部附属病院薬剤部 出版社：南山堂 授業計画2 「総合力がつくりハビリテーション医学・医療テキスト」 総編集：久保 俊一、田島 文博 出版社：日本リハビリテーション 医学教育推進機構 授業計画8 「老年医学系統講義テキスト」 編集：日本老年医学会 出版社：西村書店 「健康長寿診療ハンドブック」 編集：日本老年医学会 出版社：メジカルビュー社 「心不全療養指導士 認定試験ガイドブック」 編集：日本循環器学会 出版社：南江堂